



東アジア諸国と円ドル相場

調査部主任研究員 絹川 直良

韓国、台湾や ASEAN 諸国を中心に、東アジア諸国の景気減速報道が続いており、軒並み今年の GDP 伸び率予想が下方修正されている。

一方、円ドル相場がこのところ円安に振れているが、日米関係に重点を置いて、米国が一段の円安を許容するかどうかといった角度で論じまた為替相場動向を予想するものが多い。日本が構造改革を本格的に進めるのであれば、米国もその結果としての穏やかな円安はこれを許容しようといった意見がその例だが、中には、日本の景気浮揚策として思い切った円安政策を取るべきとの議論もみられる。

この点、本年4月初に円ドル相場が126円近くまで円下落の後、反転したのが ASEAN 蔵相会議の直前であったことが思い起こされる。同蔵相会議は共同声明で、円安が域内金融市場を不安定にさせ ASEAN の持続的成長に悪影響を与える可能性があるとの強い懸念を表明した。日本の通貨政策が東アジア諸国との関係でとらえられ、市場に多少なりともインパクトを与えた数少ない例かもしれない。

タイをはじめ東アジア諸国の中には、自国通貨を米ドルに事実上ペッグさせていたところが多く、これが97年夏に始まった通貨危機の原因のひとつとされている。確かに、95年4月に79円75銭まで下落した後、98年央に146円台まで上昇するという急激な円ドル相場の動きによって、タイを初め東アジア諸国の対外競争条件は大きく変化した。

通貨危機の結果これら国々の多くは対米ドル相場を切り下げ、より柔軟な管理フロートに移行した。それゆえ、多少円安ドル高になってもこれら諸国へのインパクトは相対的に小さいと主張する向きもある。

しかし、通貨バスケットを取っているシンガポールについてみると、通貨危機の最中こそ通貨バスケット中の米ドルの組み入れ比率が低下したものの、最近また米ドルの比率が上昇しているとの研究結果が得られている。管理フロート制に移行したというタイについても、分析を行うと米ドルへの連動性が高まっているとの結果が得られている。急激な円ドル相場の変化があればこれら諸国に少なからぬインパクトを与えることは間違いない。

東アジア諸国に通貨バスケット制の採用を求めようという意見が日本には多い。しか

し、通貨バスケット制も、円ドル相場、ユーロ・ドル相場の変動がこれらアジア諸国経済にもたらすインパクトを緩和できても排除することはできない。円、ドル、ユーロの三極通貨間の為替相場の安定は、このような点からも引き続き極めて重要と考えられる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2001 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>